

表③～⑨は令和5年4月1日現在のものです。

⑧ 特別職の給料・報酬

区分	給料・報酬	期末手当
市長	940,000円	6月期 1.650月分 12月期 1.650月分 計 3.30月分
副市長(総括担当)	755,000円	
副市長(事業担当)	675,000円	
教育長	675,000円	
議長	500,000円	
副議長	420,000円	
議員	400,000円	

⑦ 級別職員数

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事級	181人	12.9%
2級	主任主事級	194人	13.9%
3級	主査級	211人	15.1%
4級	副主幹級	421人	30.0%
5級	主幹級	195人	13.9%
6級	副課長級	102人	7.3%
7級	課長級	81人	5.8%
8級	部長級	16人	1.1%
合計		1,401人	100.0%

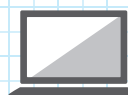
⑨ 部門別職員数 ▲は減員

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和4年	令和5年		
普通会計部門	議会	10	10	0	
	総務・企画	296	300	4	(増) 空き家相談事務の移管、土地利用対策事務などの強化
	税務	75	75	0	
	民生	175	181	6	(増) こども政策推進体制の強化
	衛生	91	89	▲2	(減) 処分場の整備完了、執行体制の見直し
	農林水産	108	106	▲2	(減) 農業振興計画見直し業務の終了、共進会对策事務の統合
	商工	57	59	2	(増) 工業団地整備事務の強化
	土木	139	138	▲1	(減) 空き家相談事務の移管
	計	951	958	7	
	教育部門	102	102	0	
消防部門	184	185	1	(増) 執行体制の見直し	
小計	1,237	1,245	8		
公営企業等会計部門	水道	55	55	0	
	下水道	23	22	▲1	(減) 下水道賦課業務の委託
	その他	82	79	▲3	(減) 介護保険業務の体制見直し
	小計	160	156	▲4	
合計		1,397	1,401	4	

※職員数は、退職者や派遣職員などを含む部門別の一般職に属する職員の計であり、会計年度任用職員は含まない
 ※各部門は、国の調査(地方公共団体定員管理調査)に基づく分類であり、本市行政組織上の各局局と一致しない

⑩ 懲戒処分

免職	停職	減給	戒告
0	0	1	1



詳しい情報を市ホームページに掲載しています

市政情報 > 市職員の人事・給与 >



市職員の給与と定員状況

市職員の給与は、民間給与実態調査に基づいた人事院勧告を受けて決められる国家公務員などの給与に準じて、条例や規則で定めています。

◎問い合わせ 給与について 職員課 ☎ 23-2119
 定数について 総合政策課 ☎ 23-7161

⑤ 経験年数別・学歴別平均給料月額

区分	経験年数10年	経験年数20年
大学卒	253,900円	352,800円
高校卒	216,000円	295,900円
区分	経験年数25年	経験年数30年
大学卒	381,100円	400,200円
高校卒	353,400円	377,300円

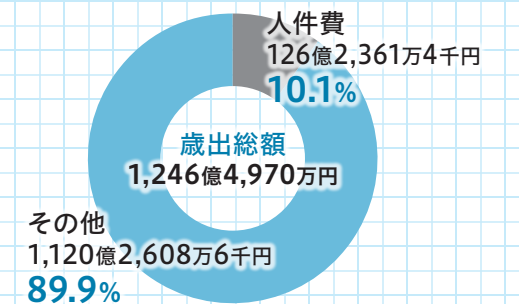
※100円未満を四捨五入

⑥ 手当

区分	内容	
	期末手当	勤勉手当
期末・勤勉手当	6月期	1.20月
	12月期	1.20月
	職制上の段階などによる加算措置あり 勤勉手当:直近の人事評価の結果により変動	
退職手当	自己都合	定年
	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分
	最高限度	47.709月分
【その他の加算措置】 定年前早期退職特例措置 3~45%加算		
扶養手当	配偶者	月額 6,500円
	子	1人につき月額 10,000円
	父母など	1人につき月額 6,500円
住居手当	借家	最高月額 28,000円
通勤手当	【交通機関利用者】	最高月額 55,000円
	【交通用具利用者(片道2km以上)】	月額2,000円~31,600円

① 人件費

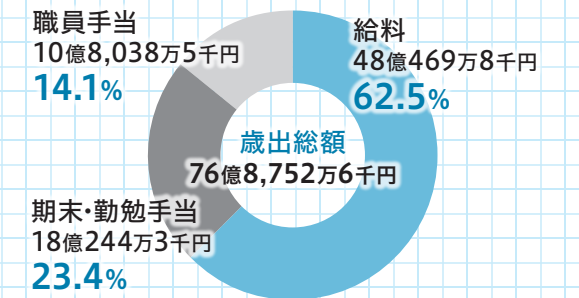
令和4年度普通会計決算見込み



※人件費には、職員給与のほか特別職や各種委員会委員の報酬などが含まれる

② 職員給与費

令和4年度普通会計決算見込み



※職員給与費は、人件費から共済費や退職手当、特別職の給与などを除いたもの

③ 平均給料月額および平均年齢

平均給料月額	平均年齢
316,500円	41.4歳

※100円未満を四捨五入

④ 初任給

区分	初任給	採用2年経過日
大学卒	185,200円	196,900円
高校卒	154,600円	162,900円

※100円未満を四捨五入